

## 特許紹介 (平成12年4月～5月分)

研究企画部 研究推進グループ 知的財産チーム

### 1 今、巷で噂のBMPをご存じですか？

外国の車じゃありません。ビジネス方法特許(ビジネスモデル特許)のことです。

ビジネス方法も技術の発展に伴い特許になる時代になりました。商取引などのサービス分野にも特許が係わることとなり、ビックリされた方も多いのではないでしょうか。

特許庁のホームページには、「ビジネス方法が何を指すか(定義)については、明らかにされていない。我が国特許庁においてはビジネス方法の特許と言われているもののほとんどは、ソフトウェア特許の一形態(あるいは一側面)として捉えられているとの認識である。……コンピュータ技術やネットワーク技術等IT(情報技術)を用いて具体的に実現したものをビジネス方法に関する発明として取り扱っている。」と、掲載されています。つまり、ビジネス方法特許は近年において突然出現してきたものではなく、従来からあるソフトウェア特許のうち、ビジネス方法に重点が置かれたものであるといえます。

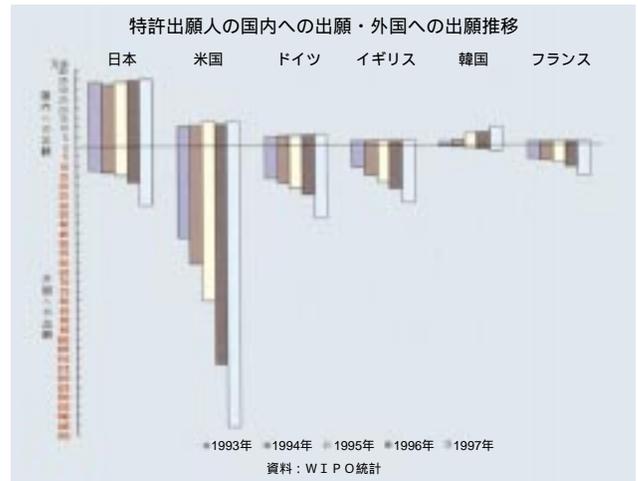
ですから、従来の特許と同様に、公知のビジネス方法を公知の方法でソフトウェアに翻訳したものや、抽象的なアイデアそのものが特許になることはありません。今までやってきたビジネス方法を見直し、新しいアイデアでIT時代の新たなビジネス特許を考えてみませんか。

### 2 特許戦略会議開催される

8月10日(木)技術開発本部研究企画部において、本店全部門を対象に各部署の特許戦略のキーマンとなる人材約40名が集まり、特許戦略会議が開催された。

現在、電力の部分自由化を第一歩として本格的な市場競争社会へと確実に変貌しつつある中で、価格競争力を持つ技術、お客さまから選ばれる技術、新規事業となりうる創造的技術の開発が求められています。また、日本国のプロパテント(特許重視)政策と米国に端を発したIT(情報技術)革命に伴うビジネスモデル特許の日本国への流入等により、特許そのものがビジネスの存続、成否に大きな影響を与える時代となりつつあります。

こういった環境下において、研究成果のうち価値の高い工業所有権について、より早く広く強い権利化を



【特許庁ホームページより引用】

### 特許コラム

日本の特許出願件数は、先進国に比べても群を抜いています。上のグラフは各国における自国への特許出願件数と外国への特許出願件数をグラフの上下にプロットしたものです。米国の海外への出願が急速にのびているのが分かります。自国の出願の10倍以上を海外に出願しており、米国の工業所有権の世界戦略がうかがえます。



特許戦略会議 出席キーマン

はかり戦略的に活用すると共に、ビジネス方法の特許等の経営上問題となる他社の特許に対して迅速かつ適切に対応していくことが重要な課題となっています。

このため、各部門のキーマンと知的財産チームとの連携を一層強化し、価値のある特許の取得と危機管理意識の啓蒙をはかり、当社の特許戦略を実施していくために、本店各部門を対象として特許戦略会議を開催しています。

会議においては、特許に関する基礎・応用知識の修得をはかることを中心に、ビジネスモデル特許に関する検討と当社の特許戦略のあり方について積極的な討議がなされました。

今後は、各支店・第一線事業所に対しても順次、特許講習会を開催し「儲かる発明を！」を合い言葉に、全社の特許マインドの向上を図っていく予定です。

次回(87号)にて  
「ビジネスモデル特許等の解説」を掲載予定。

特許戦略会議 出席キーマン一覧表

所属	役職	氏名	所属	役職	氏名
監査役室	副長	上野 秀男	工務部 発変電G	副長	笠原 英毅
立地総括部 地点総括G	副長	藤井 直行	工務部 技術開発G	副長	白澤 和仁
環境部 計画G	課長	武蔵原 充廣	制御通信部 技術G	副長	杉山 悟
秘書部 秘書G	副長	大西 治	制御通信部 通信事業G	副長	石川 賢一
関連事業部	副長	今井 快人	土木建築部 計画・技術G	副長	谷口 博幸
企画部 事業戦略G	副長	三谷 嘉伸	土木建築部 計画・技術G	副長	赤塚 剛
広報部 総括G	副長	久野 博司	火力部 技術G	副長	小倉 義己
法務部	課長	内山 明彦	原子力管理部 企画G	副長	徳田 繁幸
考査部	副長	近藤 浩之	原子力計画部 計画G	副長	小出 正
総務部 総務G	課長	杉浦 康之	情報システム部 企画G	課長	志澤 通正
用地部 用地G	副長	伊藤 裕	情報システム部 企画G	副長	小畑 雅彦
人事部 労務G	副長	吉田 和弘	人材開発センター 総括G	主幹	小林 宏之
経理部 総括G	副長	立松 俊哉	電力技術研究所 土木建築G水利T	研究副主査	林 治巳
資材部 管理G	副長	石栗 祐一	電力技術研究所 エネルギーG機械T	研究副主査	山田 康二
燃料部 計画G	課長	中村 善郎	電力技術研究所 システムG情報通信T	研究副主査	高島 俊一
営業部 計画G	課長	井上 光	電気利用技術研究所 エネルギー効率利用G	研究副主査	河村 和彦
営業部 蓄熱空調G	副長	高木 一夫	電気利用技術研究所 環境・化学G	研究副主査	野田 英智
配電部 計画G	副長	柴山 直幹	電気利用技術研究所 バイオ・水産G	研究副主査	守谷 栄樹
系統運用部 系統技術G	グループ長	松浦 昌則	電気利用技術研究所 計画G	研究副主査	杉浦 雅之

### 3 設定登録を受けた特許(平成12年4月～5月分)の紹介

以下に掲載いたしました特許に関するご質問等は、研究推進グループ知的財産チームに問い合わせ願います。

種別	登録番号	登録年月日	発明等の名称	当社発明者	共有権利者	当社技術主管部署
特許	3053888	2000/ 4/ 7	高調波測定方法	金子 光孝 山田満寿夫	エナジーサポート	電力技術研究所 電力グループ 配電チーム
特許	3053482	2000/ 4/ 7	弗素及びアルミニウム含有廃水処理におけるアルミニウム化合物注入量の制御方法及び弗素分除去装置	浅野 宗光 吉田 弘 鳥屋尾 守	オルガノ	電気利用技術研究所 環境化学グループ 環境リサイクルチーム
特許	3053481	2000/ 4/ 7	弗素及びカルシウム含有廃水処理における消石灰注入量の制御方法及び弗素分除去装置	浅野 宗光 吉田 弘 鳥屋尾 守	オルガノ	電気利用技術研究所 環境化学グループ 環境リサイクルチーム
特許	3056009	2000/ 4/14	ボイラ炉内の足場ステージの吊り上げ装置とその吊り固定装置	辻 徳義 香名 直行 木部 茂	中部プラントサービス	本店 火力部 技術グループ
特許	3056955	2000/ 4/14	低圧モータ給電用三相一括型コネクタ	藤森 雄一	中部プラントサービス 三菱電線工業	本店 原子力計画部 建設グループ
特許	3056677	2000/ 4/14	発光表示装置	木戸岡 万人 原田 福男	日立エレクトロリック	本店 工務部 技術開発グループ
特許	3059106	2000/ 4/21	通信線用保護カバー	数 克己 武村 順三	名神電機	本店 配電部 技術グループ
特許	3065411	2000/ 5/12	酸化物超電導線材の製造方法	井上 俊夫 佐治 明	フジクラ	電力技術研究所 電力グループ 超電導新素材チーム
特許	3062535	2000/ 5/12	浮上溶解装置	山崎 素央	科学技術庁金属材料研究所長 富士電機	電気利用技術研究所 エネルギー効率利用グループ 電気応用チーム
特許	3064138	2000/ 5/12	炭酸ガスクラスレート生成方法及び装置	堺 松成 佐治 明 野田 英智	三菱重工業	電気利用技術研究所 環境化学グループ 環境リサイクルチーム
特許	3065948	2000/ 5/12	ケーブル接続部における導体成型方法	亀子 幸大	三菱電線工業	本店 工務部 技術開発グループ
特許	3064167	2000/ 5/12	固体電解質燃料電池		三菱重工業	電力技術研究所 エネルギーグループ 燃料電池チーム
特許	3067921	2000/ 5/19	汚損検出センサ	岩月 実	日本碍子	本店 工務部 技術開発グループ
特許	3067922	2000/ 5/19	汚損検出センサ	岩月 実	日本碍子	本店 工務部 技術開発グループ
特許	3058462	2000/ 4/21	母線点検用電力供給経路推論装置	岩田 真嗣	東 芝	本店 原子力管理部 業務グループ
意匠	1081369	2000/ 5/26	アンテナ	山田 芳幸 尾田 徳之		本店 制御通信部 技術グループ

ご相談は、こちらまでよろしくお願いたします。



執筆者 / 足立忠男  
Adachi.Tadao@chuden.co.jp



執筆者 / 浅井政人  
Asai.Masato2@chuden.co.jp



執筆者 / 蔭山昌宏  
Kageyama.Masahiro@chuden.